

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 三光合成株式会社
 コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅崎 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣川修悦
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

上場取引所 JQ

TEL 0763-52-7105

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	13,109	—	△215	—	△289	—	△144	—
20年5月期第1四半期	12,584	15.2	100	—	91	—	6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	△6.89	—
20年5月期第1四半期	0.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	32,292	7,910	7,910	22.7	350.19	
20年5月期	33,344	8,080	8,080	22.4	357.52	

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 7,334百万円 20年5月期 7,490百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	2.00	2.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,500	—	50	—	△50	—	△100	—	△4.77
通期	51,000	△3.5	400	△45.3	200	△65.0	100	△31.4	4.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年7月18日に公表の業績予想を修正し、本日平成20年10月10日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第1四半期	21,121,569株	20年5月期	21,121,569株
② 期末自己株式数	21年5月期第1四半期	176,349株	20年5月期	170,857株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第1四半期	20,949,494株	20年5月期第1四半期	20,955,777株

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成20年7月18日に公表の業績予想を修正し、本日平成20年10月10日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

3. 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第一四半期におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫し、景気は減速懸念が高まっております。

このような環境の下、当第1四半期連結会計期間は、アジア地域では車両用部品が、欧州地域では薄型テレビ用部品が引き続き堅調に推移したものの、国内では景気減速の影響もあり、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

これらにより、当第1四半期の連結売上高は13,109百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面におきましては、営業損失215百万円（前年同期は営業利益100百万円）、経常損失は289百万円（前年同期は経常利益91百万円）、四半期純損失は144百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野につきましては、アジアは堅調に推移しましたが、欧州ではモデルチェンジによる減産の影響を受けました。情報・通信機器分野は、アジアでのプリンター用部品の受注減少もあり停滞しました。家電その他分野は、薄型テレビ用部品は順調に推移しました。以上の結果、売上高は11,693百万円、営業利益は2百万円となりました。

② 金型事業

日本及びアジア地域での車両関係の開発案件の減少が影響し、売上高は1,415百万円、営業損失は120百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

車両用部品は機能部品を中心に堅調に推移しましたが、OA機器用消耗部品及び金型開発案件の減少により、売上高は5,423百万円、営業損失は172百万円となりました。

② 欧州

薄型テレビ用部品は引き続き順調に推移しましたが、車両用部品はモデルチェンジによる減産もあり、売上高は3,439百万円、営業損失は33百万円となりました。

③ アジア

プリンター用部品の受注減少はあったものの、車両用部品は引き続き堅調に推移しており、売上高は4,378百万円、営業利益は85百万円となりました。

④ 北米

自動車業界の伸び悩み傾向は変わらないものの、原価低減効果により、売上高は356百万円、営業利益は2百万円となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、32,292百万円（前連結会計年度末比1,051百万円減）となりました。流動資産は16,950百万円と前連結会計年度末比1,706百万円減少しておりますが、これは主に売上債権の減少によるものであります。固定資産は15,341百万円と前連結会計年度末比659百万円増加しておりますが、これは、土地などの有形固定資産の増加が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、24,381百万円（前連結会計年度末比882百万円減）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、7,910百万円（前連結会計年度末比169百万円減）となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得支出等により資金が減少し、減価償却費や売上債権の変動等による増加はあったものの、当第1四半期連結会計期間末には2,154百万円となり、前連結会計年度末より115百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,076百万円となりました。これは主に売上債権の減少1,512百万円及び仕入債務の減少644百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,090百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,077百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は94百万円となりました。これは主に短期借入金の減少64百万円及び長期借入金の借入れによる収入270百万円、同返済による支出257百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績より、平成21年5月期の業績見通しにつきましては、売上高は51,000百万円（前連結会計年度比3.5%減）、利益面におきましても、主に新規部品に対する立ち上げ費用が予想以上に増加したこと等により、営業利益400百万円（同45.3%減）、経常利益200百万円（同65.0%減）、当期純利益100百万円（同31.4%減）となる見込みです。

詳細につきましては、本日平成20年10月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 原価差異の配賦方法については、標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別区分により実施する方法によっております。

③ 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9,440千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期会計期間から適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ425千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,174	2,270,067
受取手形及び売掛金	10,649,483	12,165,189
製品	908,733	816,971
原材料	746,309	671,618
仕掛品	1,409,091	1,464,838
その他	1,103,084	1,287,932
貸倒引当金	△19,936	△19,301
流動資産合計	16,950,941	18,657,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,163,921	5,201,961
機械装置及び運搬具（純額）	4,118,214	4,102,820
土地	2,434,007	2,235,964
建設仮勘定	336,530	326,027
その他（純額）	2,075,017	1,718,360
有形固定資産合計	14,127,692	13,585,133
無形固定資産		
その他	134,166	188,108
無形固定資産合計	134,166	188,108
投資その他の資産		
投資有価証券	819,795	710,739
その他	259,777	198,363
投資その他の資産合計	1,079,572	909,102
固定資産合計	15,341,431	14,682,345
繰延資産	—	4,443
資産合計	32,292,373	33,344,106

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,788,327	10,413,990
短期借入金	1,470,758	1,535,550
1年内返済予定の長期借入金	2,233,083	2,304,313
未払法人税等	59,785	153,268
その他	3,074,545	3,178,925
流動負債合計	16,626,500	17,586,047
固定負債		
長期借入金	6,756,425	6,644,161
退職給付引当金	42,164	31,804
役員退職給与引当金	96,012	96,012
負ののれん	19,450	19,150
その他	841,423	886,840
固定負債合計	7,755,475	7,677,969
負債合計	24,381,976	25,264,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	3,978,836	4,209,893
自己株式	△37,199	△36,513
株主資本合計	7,574,830	7,806,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239	△4,673
繰延ヘッジ損益	74	△8
為替換算調整勘定	△239,943	△311,558
評価・換算差額等合計	△240,107	△316,241
少数株主持分	575,674	589,757
純資産合計	7,910,397	8,080,089
負債純資産合計	32,292,373	33,344,106

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	13,109,374
売上原価	11,805,804
売上総利益	1,303,569
販売費及び一般管理費	1,519,190
営業損失(△)	△215,620
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,635
持分法による投資利益	5,053
受取手数料	15,213
その他	31,359
営業外収益合計	58,261
営業外費用	
支払利息	111,079
為替差損	12,951
その他	8,115
営業外費用合計	132,146
経常損失(△)	△289,505
特別利益	
スワップ差益	67,991
特別利益合計	67,991
特別損失	
固定資産除却損	5,956
特別損失合計	5,956
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,469
法人税等	△91,478
少数株主利益	8,289
四半期純損失(△)	△144,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,469
減価償却費	528,246
持分法による投資損益(△は益)	△5,053
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23
受取利息及び受取配当金	△6,635
支払利息	111,079
有形固定資産除却損	5,956
為替差損益(△は益)	12,951
スワップ差損益(△は益)	△67,991
売上債権の増減額(△は増加)	1,512,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,353
その他資産の増減額(△は増加)	305,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△644,500
その他負債の増減額(△は減少)	△50,150
その他	△9,142
小計	1,342,613
利息及び配当金の受取額	6,635
利息の支払額	△138,536
法人税等の支払額	△134,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△151
有形固定資産の取得による支出	△1,077,747
その他	△12,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64,635
長期借入金の借入れによる収入	270,043
長期借入金の返済による支出	△257,465
配当金の支払額	△41,901
自己株式の取得による支出	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,154,174

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日～平成20年8月31日）

	成形品 (千円)	金型 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,693,658	1,415,716	13,109,374	—	13,109,374
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	11,693,658	1,415,716	13,109,374	(—)	13,109,374
営業利益又は損失(△)	2,603	△120,690	△118,086	(97,533)	△215,620

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギア、タンク等
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、成形品事業で9,440千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、成形品事業で425千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号 平成20年4月30日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、金型事業で811千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日～平成20年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,112,883	3,439,215	4,201,054	356,220	13,109,374	—	13,109,374
(2) セグメント間の内部売上高	310,796	271	177,111	—	488,179	(488,179)	—
計	5,423,680	3,439,487	4,378,166	356,220	13,597,554	(488,179)	13,109,374
営業利益又は損失(△)	△172,849	△33,649	85,800	2,611	△118,086	(97,533)	△215,620

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、オランダ等

(2) アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米……米国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で9,440千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州で、営業損失が1,737千円、アジアで、営業利益が1,311千円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号 平成20年4月30日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で811千円減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日～平成20年8月31日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	3,442,087	4,278,336	356,220	8,076,644
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,109,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	32.6	2.7	61.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州……英国、オランダ等

アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

北米……米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域にける売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	12,584,816
II 売上原価	10,995,513
売上総利益	1,589,303
III 販売費及び一般管理費	1,489,031
営業利益	100,271
IV 営業外収益	72,365
V 営業外費用	81,170
経常利益	91,466
VI 特別利益	2,449
VII 特別損失	40,043
税金等調整前四半期純利益	53,872
税金費用	36,114
少数株主利益	11,733
四半期純利益	6,024

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	53,872
減価償却費	481,856
持分法による投資利益	△26,738
受取利息及び受取配当金	△5,110
支払利息	67,028
有形固定資産売却益	△2,449
有形固定資産売却損	7,105
有形固定資産除却損	5,397
為替差損益	3,991
スワップ差損益	10,540
売上債権の増減額	△73,403
たな卸資産の増減額	△200,171
その他資産の増減額	△273,048
仕入債務の増減額	222,237
その他負債の増減額	316,207
割引手形の増減額	129,996
その他	△144,703
小計	572,609
利息及び配当金の受取額	5,110
利息の支払額	△99,196
法人税等の支払額	△151,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△878,374
有形固定資産の売却による収入	8,373
その他	△9,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	701,089
長期借入金の借入による収入	535,527
長期借入金の返済による支出	△139,470
配当金の支払額	△41,911
自己株式の取得による支出	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,311
V 現金及び現金同等物に係る増減額	416,568
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,805,586
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,154